



## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 平成19年7月20日  
 コード番号 8698 URL <http://www.monexbeans.net/> 東証一部  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本大  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 上田雅貴 TEL (03)6212-3750

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第1四半期	8,029 △14.0	6,871 △22.8	3,317 △35.9	3,354 △35.9	1,902 △35.4
19年3月期第1四半期	9,335 51.8	8,904 54.2	5,174 72.9	5,229 74.4	2,944 105.4
19年3月期	33,244 -	31,099 -	16,559 -	16,688 -	9,534 -

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	811 30	- -
19年3月期第1四半期	1,256 00	- -
19年3月期	4,066 46	- -

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	358,576	42,726	11.9	18,191 07
19年3月期第1四半期	378,926	40,720	10.7	17,356 26
19年3月期	379,988	47,562	12.5	20,253 41

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	6,810	△6,481	△10,170	27,289
19年3月期第1四半期	2,373	△411	△24,017	25,004
19年3月期	25,531	△1,252	△34,206	37,131

## 2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示していません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次実績を別途開示しております。

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期比増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	8,367	74.7	8,037	79.5	8,034	79.7	7,972	77.5
19年3月期第1四半期	4,788	283.1	4,477	325.9	4,472	325.3	4,491	332.8
19年3月期	12,584	—	11,299	—	11,359	—	11,273	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	3,400	17
19年3月期第1四半期	1,915	55
19年3月期	4,807	94

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	40,518	39,389	97.2	16,799	66
19年3月期第1四半期	31,832	31,224	98.1	13,317	33
19年3月期	38,732	38,178	98.6	16,282	95

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、引続き企業業績が好調に推移し、雇用情勢も改善しました。国内株式市場におきましては、国内経済の順調な回復等を背景に、日経平均株価が17,000円台前半から18,000円台まで上昇しました。一方、当第1四半期の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの四証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約1兆1千億円となり、前年同四半期比で減少しました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売などに注力し、収益源の多様化を進めました。当連結会計年度末におけるマネックス証券の口座数は774,028口座（前期末比23,664口座増）となりました。また、預かり資産は2兆1,828億円（同552億円増）となりました。

## (受入手数料)

当第1四半期の受入手数料は合計で5,456百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

## ① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は4,228百万円（同29.8%減）となりました。

## ② 引受・売出手数料

13社の新規公開株式の引受を行いました。引受・売出手数料は19百万円（同68.3%減）となりました。

## ③ 募集・売出しの取扱手数料

BRICs諸国等の株式を投資対象とした投資信託の販売が好調に推移しました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は322百万円（同14.5%増）となりました。

## ④ その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が順調に増加し、投資信託の代行手数料は353百万円（同128.7%増）となりました。一方、外国為替保証金取引の手数料は398百万円（同21.4%減）に留まりました。この結果、その他の受入手数料は886百万円（同8.1%増）となりました。

## (トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益は32百万円（同51.0%増）となりました。主な収益は外貨建債券の販売によるものです。

## (金融収益)

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,773億円となりました。信用取引収益1,521百万円（同10.7%減）を含む金融収益は2,479百万円（同20.9%増）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,321百万円（同18.5%減）となりました。

以上の結果、営業収益は8,029百万円（同14.0%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は6,871百万円（同22.8%減）となりました。

## (販売費及び一般管理費)

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は412百万円（同13.0%減）となりました。また、広告宣伝費も333百万円（同42.5%減）となり、大きく減少しております。一方、新商品の導入等に伴い事務委託費は979百万円（同10.2%増）となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は3,554百万円（同4.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益は3,317百万円（同35.9%減）、経常利益は3,354百万円（同35.9%減）となりました。

## (その他)

特別損失97百万円（同7.7%減）の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入86百万円（同15.3%減）でありました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は3,256百万円（同36.4%減）、四半期純利益は1,902百万円（同35.4%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度末の資産につきましては、短期貸付金、信用取引貸付金が減少したこと等により、358,576百万円（前期末比21,412百万円減）となりました。

負債につきましては、信用取引借入金、短期借入金が減少したこと等により、315,850百万円（同16,576百万円減）となりました。純資産は42,726百万円（同4,836百万円減）となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入6,810百万円（前年同四半期は2,373百万円の収入）、投資活動による支出6,481百万円（同411百万円の支出）および財務活動による支出10,170百万円（同24,017百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は27,289百万円（前期末比9,841百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、6,840百万円になりました。

税金等調整前当期純利益3,256百万円、短期貸付金の減少14,994百万円などにより資金を取得する一方、信用取引資産・負債の増減36,336百万円などにより資金を使用しました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動のため使用した資金は、6,481百万円になりました。

投資有価証券の取得6,029百万円などにより資金を使用しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は10,170百万円となりました。

配当金の支払6,800百万円および短期借入金の減少3,370百万円により資金を使用しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は証券業であります。当期の見通しにつきましては、引き続き投資初心者から中級者・上級者までの多様なお客様に向けて、幅広い商品を提供していく予定です。また、個人の株式売買取引が急激に拡大基調となっても十分なキャパシティを備え、お客様が快適に取引できるシステム環境の整備に引き続き努めてまいります。さらに、将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を実現するために、投信、債券、外国為替保証金取引、オルタナティブ投資商品による収益の多様化を進め、長期的な安定収益の確保に努めます。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に準じて、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		49,528		52,316		61,662	
2. 預託金		99,361		91,561		94,061	
3. トレーディング商品							
(1) 商品有価証券等	※2	635		3,257		1,199	
(2) デリバティブ取引		2	637	3,641	6,898	3,177	4,377
4. 信用取引資産							
(1) 信用取引貸付金		206,533		161,578		168,633	
(2) 信用取引借証券担保金		599	207,132	1,333	162,912	1,451	170,084
5. 有価証券担保貸付金							
(1) 借入有価証券担保金		—	—	—	—	12	12
6. 募集等払込金		1,311		2,159		1,022	
7. 短期差入保証金		6,054		6,378		6,168	
8. 未収収益		2,148		2,625		2,288	
9. 繰延税金資産		468		464		635	
10. 短期貸付金		—		15,034		30,029	
11. その他		7,447		5,841		3,839	
貸倒引当金		△24		△93		△96	
流動資産合計		374,066	98.7	346,100	96.5	374,086	98.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	165		156		156	
2. 無形固定資産		198		839		840	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,997		10,986		4,467	
(2) 長期差入保証金		379		436		382	
(3) 繰延税金資産		28		14		—	
(4) その他		512		131		142	
貸倒引当金		△421	4,495	△88	11,480	△87	4,905
固定資産合計		4,860	1.3	12,475	3.5	5,902	1.6
資産合計		378,926	100.0	358,576	100.0	379,988	100.0

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		169		193		189		
(2) デリバティブ取引		1	171	6,779	6,972	3,965	4,155	
2. 約定見返勘定			179		1,747		77	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		48,273		10,456		54,994		
(2) 信用取引貸証券受入金		9,053	57,327	15,795	26,251	14,766	69,761	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		51,374	51,374	65,262	65,262	52,948	52,948	
5. 預り金			58,746		59,301		48,739	
6. 受入保証金			80,267		81,212		76,188	
7. 短期借入金			40,500		26,380		29,750	
8. 未払法人税等			1,611		1,238		3,204	
9. 賞与引当金			67		38		103	
10. 役員賞与引当金			62		41		189	
11. ポイントサービス引当金			650		746		706	
12. その他	※7		3,310		1,723		1,765	
流動負債合計			294,268	77.7	270,915	75.6	287,589	75.7
II 固定負債								
1. 長期借入金								
			42,000		42,500		42,500	
2. 繰延税金負債								
			—		136		127	
固定負債合計			42,000	11.1	42,636	11.9	42,627	11.2
III 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金								
	※5		1,911		2,268		2,182	
2. 商品取引責任準備金								
	※6		25		29		27	
特別法上の準備金合計			1,937	0.5	2,298	0.6	2,209	0.6
負債合計			338,206	89.3	315,850	88.1	332,426	87.5

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,800	2.3	8,800	2.5	8,800	2.3
2. 資本剰余金		15,154	4.0	15,154	4.2	15,154	4.0
3. 利益剰余金		16,720	4.4	18,412	5.1	23,310	6.1
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		40,675	10.7	42,367	11.8	47,264	12.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		19	0.0	285	0.1	223	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	△0	△0.0
評価・換算差額等合計		19	0.0	284	0.1	222	0.1
III 少数株主持分							
純資産合計		40,720	10.7	42,726	11.9	47,562	12.5
負債・純資産合計		378,926	100.0	358,576	100.0	379,988	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		(参考) 前期 (平成19年3月期)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益										
1. 受入手数料										
(1) 委託手数料		6,023		4,228		20,610				
(2) 引受・売出手数料		61		19		438				
(3) 募集・売出しの取扱手数料		281		322		913				
(4) その他		820	7,186	886	5,456	3,412	25,376			
2. トレーディング損益			21		32		121			
3. 金融収益			2,051		2,479		7,439			
4. その他の営業収益			75		61		307			
営業収益計			9,335	100.0	8,029	100.0	33,244	100.0		
1. 金融費用			430	4.6	1,158	14.4	2,145	6.5		
純営業収益			8,904	95.4	6,871	85.6	31,099	93.5		
II 販売費及び一般管理費	※1		3,730	40.0	3,554	44.3	14,540	43.7		
営業利益			5,174	55.4	3,317	41.3	16,559	49.8		
III 営業外収益			62	0.7	57	0.7	238	0.7		
IV 営業外費用										
1. 持分法による投資損失		—		2		30				
2. 為替差損		—		15		55				
3. その他		6	6	0.1	4	21	0.3	109	0.3	
経常利益			5,229	56.0	3,354	41.8	16,688	50.2		
V 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	40	40	0.1		
VI 特別損失										
1. 証券取引責任準備金繰入		102		86		372				
2. 商品取引責任準備金繰入		3		2		4				
3. 投資有価証券評価減		—		6		—				
4. 投資有価証券売却損		—	105	1.1	1	97	1.2	377	1.1	
税金等調整前四半期(当期) 純利益			5,124	54.9	3,256	40.6	16,350	49.2		
法人税、住民税及び事業税		1,514		1,231		6,300				
法人税等調整額		670	2,184	23.4	123	1,355	16.9	519	6,820	20.5
少数株主損失			5	0.1	0	0.0		4	0.0	
四半期(当期)純利益			2,944	31.5	1,902	23.7	9,534	28.7		



## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	—	34	30	41,618
第1四半期中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	—	△3,517
取締役賞与	—	—	△306	—	△306	—	—	—	—	△306
四半期純利益	—	—	2,944	—	2,944	—	—	—	—	2,944
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	△15	—	△15	△5	△20
第1四半期中の変動額合計 (百万円)	—	—	△878	—	△878	△15	—	△15	△5	△898
平成18年6月30日 残高 (百万円)	8,800	15,154	16,720	△0	40,675	19	—	19	25	40,720

当四半期連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	222	74	47,562
第1四半期中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△6,799	—	△6,799	—	—	—	—	△6,799
四半期純利益	—	—	1,902	—	1,902	—	—	—	—	1,902
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	61	—	61	△0	61
第1四半期中の変動額合計 (百万円)	—	—	△4,897	—	△4,897	61	—	61	△0	△4,836
平成19年6月30日 残高 (百万円)	8,800	15,154	18,412	△0	42,367	285	△0	284	73	42,726

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	—	34	30	41,618
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	—	△3,517
取締役賞与	—	—	△306	—	△306	—	—	—	—	△306
当期純利益	—	—	9,534	—	9,534	—	—	—	—	9,534
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	188	△0	188	43	231
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,711	—	5,711	188	△0	188	43	5,943
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	222	74	47,562

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		5,124	3,256	16,350
減価償却費		19	56	98
貸倒引当金の増減額		47	△2	△214
賞与引当金の減少額		△138	△64	△102
役員賞与引当金の増減額		62	△148	189
ポイントサービス引当金の増加額		59	40	115
受取利息及び受取配当金		△2,095	△2,527	△7,608
支払利息		430	1,158	2,145
投資有価証券売却益		—	—	△40
投資有価証券売却損		—	1	—
投資有価証券評価減		—	6	—
預託金の減少額		10,404	2,500	15,704
分離保管預金の増加額		△2,503	△496	△2,509
トレーディング商品の増減額		△9	1,965	132
信用取引資産・負債の増減額		△14,026	△36,336	35,455
有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減額		5,812	12,326	7,373
短期貸付金の増減額		11,006	14,994	△18,992
短期差入保証金の増加額		△211	△209	△326
預り金の増減額		△4,441	10,562	△14,448
受入保証金の増減額		2,266	5,023	△1,812
取締役賞与の支払額		△306	—	△306
その他		△1,355	△2,247	3,145
小計		10,147	9,860	34,350
利息及び配当金の受取額		1,878	2,208	7,185
利息の支払額		△227	△588	△1,995
法人税等の支払額		△9,424	△4,670	△14,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,373	6,810	25,531

		前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△139	△7	△153
無形固定資産の取得による支出		△52	△47	△745
投資有価証券の取得による支出		△262	△6,029	△935
投資有価証券の売却・償還による収入		—	97	547
関係会社株式の取得による支出		—	△450	△50
長期差入保証金の差入による支出		△54	△53	△60
長期差入保証金の返還による収入		93	0	97
その他		4	8	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△411	△6,481	△1,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△18,000	△3,370	△28,750
コマーシャル・ペーパーの減少額		△2,500	—	△2,500
長期借入による収入		—	—	500
少数株主からの払込による収入		—	—	47
配当金の支払		△3,517	△6,800	△3,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,017	△10,170	△34,206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△22,055	△9,841	△9,927
VI 現金及び現金同等物の期首残高		47,059	37,131	47,059
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	25,004	27,289	37,131

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベ ストメント株式会社 マネックス・ビジネス・インキューバ ション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社 マネックス・キャピタル・パートナ ーズI株式会社は、小規模であり、総資産、 営業収益、四半期純損益（持分に見合う額） 及び利益剰余金（持分に見合う額） 等は、いずれも四半期連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社 マネックス・キャピタル・パートナ ーズI株式会社は、小規模であり、総資産、 営業収益、当期純損益（持分に見合う額） および利益剰余金（持分に見合う額）等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ （匿名組合トライアングルパートナ ーズ） トレード・サイエンス株式会社は、設 立により当四半期連結会計期間より持分 法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社 マネックス・キャピタル・パートナ ーズI株式会社は、四半期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分 法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ （匿名組合トライアングルパートナ ーズ）</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ （匿名組合トライアングルパートナ ーズ） トレード・サイエンス株式会社および ネットライフ企画株式会社は、設立によ り当連結会計年度より持分法適用の関連 会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I株式会社 マネックス・キャピタル・パートナ ーズI株式会社は、当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法 を適用しておりません。</p>

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>営業権については、5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産</p> <p>長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ 投資その他の資産</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③ 投資その他の資産</p> <p>同左</p>

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当四半期連結会計期間末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当四半期連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイントサービス引当金 同左</p> <p>⑤証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑥商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑥商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法                      外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段…為替予約取引                      ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>③ヘッジ方針                      為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理                      同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 会計方針の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は62百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,694百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当四半期連結会計期間より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は189百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,487百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

<p>前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)</p>	<p>当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は5百万円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「短期貸付金」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前四半期連結会計期間末の「その他」に含まれている「短期貸付金」は30百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「持分法投資損失」及び「為替差損」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は0百万円、「為替差損」は5百万円であります。</p> <p>—————</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券36,520百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 9,553百万円 信用取引借入金の本担保証券 48,551百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 53,891百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 183,229百万円 信用取引借証券 614百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 63,907百万円 受入保証金代用有価証券 199,586百万円</p> <p>※5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p> <p>※7. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額 118,500百万円 借入実行残高 32,000百万円 差引額 86,500百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 63百万円</p> <p>※2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券32,984百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。また、商品有価証券等49百万円を外国為替保証金取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(※2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 16,892百万円 信用取引借入金の本担保証券 10,302百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 65,926百万円 その他担保等として差し入れた有価証券 7,412百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 148,877百万円 信用取引借証券 1,356百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 168,194百万円 受入保証金代用有価証券 170,260百万円</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 同左</p> <p>8. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,500百万円 貸出実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円</p> <p>9. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額 113,500百万円 借入実行残高 26,300百万円 差引額 87,200百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券35,745百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 15,687百万円 信用取引借入金の本担保証券 54,668百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 53,415百万円 その他担保等として差し入れた有価証券 2,330百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 154,200百万円 信用取引借証券 1,448百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 114,593百万円 受入保証金代用有価証券 181,095百万円</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 同左</p> <p>7. _____</p> <p>8. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,500百万円 貸出実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円</p> <p>9. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額 113,500百万円 借入実行残高 29,750百万円 差引額 83,750百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 474百万円	支払手数料・取引所協会費 412百万円	支払手数料・取引所協会費 1,723百万円
通信運送費・情報料 593百万円	通信運送費・情報料 597百万円	通信運送費・情報料 2,347百万円
広告宣伝費 580百万円	広告宣伝費 333百万円	広告宣伝費 2,081百万円
役員報酬 49百万円	役員報酬 85百万円	役員報酬 227百万円
従業員給料 433百万円	従業員給料 430百万円	従業員給料 1,744百万円
賞与引当金繰入額 67百万円	賞与引当金繰入額 38百万円	賞与引当金繰入額 103百万円
役員賞与引当金繰入額 62百万円	役員賞与引当金繰入額 41百万円	役員賞与引当金繰入額 189百万円
退職給付費用 3百万円	退職給付費用 3百万円	退職給付費用 13百万円
器具備品費 105百万円	器具備品費 179百万円	器具備品費 517百万円
事務委託費 888百万円	事務委託費 979百万円	事務委託費 3,696百万円
貸倒引当金繰入額 47百万円	減価償却費 56百万円	減価償却費 98百万円
	貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 139百万円

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間増加株式数(株)	当四半期連結会計期間減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当四半期連結会計期間増加株式数（株）	当四半期連結会計期間減少株式数（株）	当四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定時株主総会	普通株式	6,799	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの（予定）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定時株主総会	普通株式	6,799	利益剰余金	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 49,528	現金及び預金勘定 52,316	現金及び預金勘定 61,662
分離保管預金 <u>△24,524</u>	分離保管預金 <u>△25,027</u>	分離保管預金 <u>△24,530</u>
現金及び現金同等物 <u>25,004</u>	現金及び現金同等物 <u>27,289</u>	現金及び現金同等物 <u>37,131</u>

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)				当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)				(参考) 前期 (平成19年3月期)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	445	110	334	器具備品	647	166	481	器具備品	647	134	512
ソフトウェア	200	70	129	ソフトウェア	340	85	255	ソフトウェア	340	68	272
合計	645	180	464	合計	987	251	736	合計	987	203	784
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	108百万円			1年内	190百万円			1年内	131百万円	
	1年超	388百万円			1年超	555百万円			1年超	661百万円	
	合計	497百万円			合計	745百万円			合計	793百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	37百万円			支払リース料	51百万円			支払リース料	173百万円	
	減価償却費相当額	33百万円			減価償却費相当額	48百万円			減価償却費相当額	158百万円	
	支払利息相当額	3百万円			支払利息相当額	4百万円			支払利息相当額	14百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

## I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	189	2	—	—
(2)債券	444	△3	—	—
(3)その他	0	0	169	8
合計	635	△0	169	8

## II トレーディングに属さないもの

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超える もの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,221	1,261	40
	小計	1,221	1,261	40
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えな いもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,221	1,261	40

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,653
投資事業組合等	481
合計	2,134

当四半期連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

## I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	457	3	20	1
(2)債券	2,799	97	—	—
(3)その他	0	0	172	△5
合計	3,257	101	193	△4

## II トレーディングに属さないもの

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超える もの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,221	1,347	126
	小計	1,221	1,347	126
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えな いもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,221	1,347	126

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	7,775
投資事業組合等	692
関係会社株式	534
その他の関係会社有価証券	637
合計	9,639



前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

## I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	474	1	17	△1
(2)債券	725	41	—	—
(3)その他	0	0	171	△1
合計	1,199	42	189	△2

## II トレーディングに属さないもの

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,221	1,308	87
	小計	1,221	1,308	87
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,221	1,221	1,308

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
495	40	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,790
投資事業組合等	643
関係会社株式	86
その他の関係会社有価証券	637
合計	3,158

## (デリバティブ取引関係)

## I トレーディングに属するもの

前四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為 替 予 約 取 引	499	2	515	1

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為 替 予 約 取 引	196,608	3,641	183,232	6,779

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為 替 予 約 取 引	285,502	3,177	180,014	3,965

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

## II トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

## (1株当たり情報)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
1株当たり純資産額 17,356.26円	1株当たり純資産額 18,191.07円	1株当たり純資産額 20,253.41円
1株当たり四半期 純利益金額 1,256.00円	1株当たり四半期 純利益金額 811.30円	1株当たり当期 純利益金額 4,066.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額については、潜在株式が存在し ていないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,720	42,726	47,562
純資産の部の合計額から控除す る金額 (百万円)	25	73	74
(うち少数株主持分)	(25)	(73)	(74)
普通株式に係る四半期末 (期 末) の純資産額 (百万円)	40,694	42,652	47,487
1株当たり純資産額の算定に用 いられた四半期末 (期末) の普 通株式の数 (株)	2,344,686	2,344,686	2,344,686

(注) 1株当たり四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,944	1,902	9,534
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,944	1,902	9,534
期中平均株式数 (株)	2,344,686	2,344,686	2,344,686

(6)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）および当四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）、当四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）、当四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,035		48		6,140	
2. 未収収益		—		64		163	
3. 未収入金		—		3,769		2,274	
4. 繰延税金資産		48		9		28	
5. その他		1,652		16		22	
流動資産合計		2,736	8.6	3,907	9.6	8,630	22.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	—	—	0	0.0	0	0.0
2. 無形固定資産		35	0.1	66	0.2	47	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,586		7,936		1,896	
(2) 関係会社株式		26,816		27,878		27,428	
(3) その他の関係会社有価証券		553		637		637	
(4) 繰延税金資産		12		—		—	
(5) その他		92		92		92	
固定資産合計		29,096	91.4	36,610	90.4	30,102	77.7
資産合計		31,832	100.0	40,518	100.0	38,732	100.0

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払法人税等		6		22		43		
2. 短期借入金		—		80		—		
3. 賞与引当金		20		9		35		
4. 役員賞与引当金		31		37		180		
5. その他	※2	466		764		105		
流動負債合計		523	1.6	913	2.3	364	0.9	
II 固定負債								
1. 長期預り保証金		84		79		79		
2. 繰延税金資産		—		136		110		
固定負債合計		84	0.3	215	0.5	189	0.5	
負債合計		608	1.9	1,128	2.8	553	1.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		8,800	27.6	8,800	21.7	8,800	22.7	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		17,828	56.0	17,828	44.0	17,828	46.0	
資本剰余金合計		17,828	56.0	17,828	44.0	17,828	46.0	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		4,604	14.5	12,558	31.0	11,386	29.4	
利益剰余金合計		4,604	14.5	12,558	31.0	11,386	29.4	
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
株主資本合計		31,232	98.1	39,186	96.7	38,014	98.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		△7	△0.0	203	0.5	164	0.4	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	△0	△0.0	
評価・換算差額等合計		△7	△0.0	203	0.5	164	0.4	
純資産合計		31,224	98.1	39,389	97.2	38,178	98.6	
負債・純資産合計		31,832	100.0	40,518	100.0	38,732	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		(参考) 前期 (平成19年3月期)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 業務受託収入		217		400		1,090	
2. 不動産賃貸料収入		43		43		173	
3. 関係会社配当金		4,528		7,924		11,320	
4. 関係会社貸付金利息		—	4,788	100.0	—	8,367	100.0
II 販売費及び一般管理費	※1		311	6.5		330	3.9
営業利益			4,477	93.5		8,037	96.1
III 営業外収益							
1. 投資事業組合等投資利益		—		1		21	
2. その他		0	0	0.0	11	12	0.2
IV 営業外費用							
1. 為替差損		5		15		55	
2. その他		—	5	0.1	0	15	0.2
経常利益			4,472	93.4		8,034	96.0
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—
VI 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		—	—	—	1	1	0.0
税引前四半期(当期)純利益			4,472	93.4		8,032	96.0
法人税、住民税及び事業税		0		42		88	
法人税等調整額		△19	△19	△0.4	18	60	0.7
四半期(当期)純利益			4,491	93.8		7,972	95.3

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期会計期間 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	3,782	△0	30,410	3	—	3	30,414
第1四半期中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
取締役賞与	—	—	△153	—	△153	—	—	—	△153
四半期純利益	—	—	4,491	—	4,491	—	—	—	4,491
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△10	—	△10	△10
第1四半期中の変動額合計 (百万円)	—	—	821	—	821	△10	—	△10	810
平成18年6月30日 残高 (百万円)	8,800	17,828	4,604	△0	31,232	△7	—	△7	31,224

当四半期会計期間 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178
第1四半期中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△6,799	—	△6,799	—	—	—	△6,799
四半期純利益	—	—	7,972	—	7,972	—	—	—	7,972
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	38	—	38	38
第1四半期中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,172	—	1,172	38	—	38	1,211
平成19年6月30日 残高 (百万円)	8,800	17,828	12,558	△0	39,186	203	△0	203	39,389

前事業年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	3,782	△0	30,410	3	—	3	30,414
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
取締役賞与	—	—	△153	—	△153	—	—	—	△153
当期純利益	—	—	11,273	—	11,273	—	—	—	11,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	161	△0	161	161
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,603	—	7,603	161	△0	161	7,764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178



## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(i) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ii) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(i) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ii) 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(i) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ii) 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当四半期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 会計方針の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は31,224百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,178百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
<p>—————</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>流動資産の「未収収益」は、前四半期会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当四半期会計期間末において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前四半期会計期間の「その他」に含まれている「未収収益」は60百万円であります。</p> <p>流動資産の「未収入金」は、前四半期会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前四半期会計期間の「その他」に含まれている「未収入金」は1,574百万円であります。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
1. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
※2. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。	※2. 同左	2. _____
3. _____	3. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500百万円 貸出実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円	3. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500百万円 貸出実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円
4. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 500百万円	4. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約などを締結しております。これら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約などの総額 10,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 10,500百万円	4. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 500百万円

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
役員報酬 40百万円	役員報酬 58百万円	役員報酬 194百万円
従業員給料 54百万円	従業員給料 45百万円	従業員給料 237百万円
役員賞与引当金繰入 31百万円	役員賞与引当金繰入 37百万円	役員賞与引当金繰入 180百万円
賞与引当金繰入 20百万円	賞与引当金繰入 9百万円	賞与引当金繰入 35百万円
不動産費 39百万円	不動産費 39百万円	不動産費 159百万円
減価償却費 0百万円	減価償却費 2百万円	減価償却費 7百万円
2. 減価償却実施額	2. 減価償却実施額	2. 減価償却実施額
無形固定資産 0百万円	有形固定資産 0百万円 無形固定資産 2百万円	有形固定資産 0百万円 無形固定資産 7百万円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間増 加株式数 (株)	当四半期会計期間減 少株式数 (株)	当四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

当四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間増 加株式数 (株)	当四半期会計期間減 少株式数 (株)	当四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## (リース取引関係)

前四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)、当四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) および前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)、当四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) および前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 7. 平成19年3月期 第1四半期決算資料

## (1) 受入手数料の内訳

前四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受 益 証 券	そ の 他	計	構 成 比 (%)
委 託 手 数 料	5,959	—	43	21	6,023	83.8
引 受 ・ 売 出 手 数 料	61	—	—	—	61	0.9
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	—	6	274	—	281	3.9
そ の 他 の 受 入 手 数 料	90	0	161	568	820	11.4
計	6,110	7	478	590	7,186	100.0

当四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受 益 証 券	そ の 他	計	構 成 比 (%)
委 託 手 数 料	4,181	0	26	20	4,228	77.5
引 受 ・ 売 出 手 数 料	19	—	—	—	19	0.4
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	—	6	316	—	322	5.9
そ の 他 の 受 入 手 数 料	77	0	361	447	886	16.2
計	4,278	6	703	468	5,456	100.0

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受 益 証 券	そ の 他	計	構 成 比 (%)
委 託 手 数 料	20,404	0	135	70	20,610	81.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	438	—	—	—	438	1.7
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	23	18	871	—	913	3.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	387	0	916	2,108	3,412	13.5
計	21,254	18	1,923	2,178	25,376	100.0

## (2) 株券売買金額

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 連 結 会 計 年 度
自 己	47,622	9,465	166,442
委 託	5,466,598	3,937,589	18,835,589
合 計	5,514,221	3,947,054	19,002,031
委 託 比 率	99.1%	99.8%	99.1%
委 託 信 用 取 引 比 率	47.4%	48.8%	49.8%

(注) 投資証券を含む。

## (3) 有価証券の引受等

## ① 株式

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前連結会計年度
引 受 高	1,231	456	7,358
売 出 高	1,485	361	9,221
募 集 の 取 扱 高	—	—	1,000
売 出 し の 取 扱 高	—	—	340

## ② 債券

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	488	2,447	6,713
募 集 の 取 扱 高	1,399	—	3,719
売 出 し の 取 扱 高	—	713	996

## ③ 受益証券

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	759,574	629,868	2,642,065
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

## (4) 預かり資産

(単位：億円)

	前 四 半 期 末	当 四 半 期 末	前連結会計年度末
株 券	15,411	15,371	15,446
債 券	135	286	240
受 益 証 券	3,609	4,901	4,366
そ の 他	1,290	1,269	1,222
合 計	20,446	21,828	21,276

(注) 株券には投資証券を含む。

## (5) 従業員数

(単位：人)

	前 四 半 期 末	当 四 半 期 末	前連結会計年度末
従 業 員	130	158	145
派 遣 社 員	135	104	96
合 計	265	262	241
(うちコールセンター)	(98)	(96)	(83)

## 8. 参考資料 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度 第1四半期 (18.4.1～ 18.6.30)	前連結会計年度 第2四半期 (18.7.1～ 18.9.30)	前連結会計年度 第3四半期 (18.10.1～ 18.12.31)	前連結会計年度 第4四半期 (19.1.1～ 19.3.31)	当連結会計年度 第1四半期 (19.4.1～ 19.6.30)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益					
1. 受入手数料	7,186	5,683	5,828	6,676	5,456
(1)委託手数料	6,023	4,687	4,504	5,395	4,228
(2)引受・売出手数料	61	58	286	32	19
(3)募集・売出しの取扱手数料	281	81	204	345	322
(4)その他	820	856	832	903	886
2. トレーディング損益	21	72	△13	40	32
3. 金融収益	2,051	1,651	1,864	1,872	2,479
4. その他の営業収益	75	89	75	66	61
営業収益計	9,335	7,496	7,755	8,657	8,029
1. 金融費用	430	366	669	678	1,158
純営業収益	8,904	7,129	7,086	7,978	6,871
II 販売費及び一般管理費	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554
営業利益	5,174	3,648	3,537	4,198	3,317
III 営業外収益	62	16	10	148	57
IV 営業外費用	6	32	23	47	21
経常利益	5,229	3,632	3,525	4,300	3,354
V 特別利益	—	32	—	7	—
1. 投資有価証券売却益	—	32	—	7	—
VI 特別損失	105	82	76	113	97
1. 証券取引責任準備金繰入	102	79	74	116	86
2. 商品取引責任準備金繰入	3	2	1	△2	2
3. 投資有価証券評価減	—	—	—	—	6
4. 投資有価証券売却損	—	—	—	—	1
税金等調整前四半期純利益	5,124	3,582	3,449	4,194	3,256
法人税、住民税及び事業税	1,514	1,641	1,295	1,849	1,231
法人税等調整額	670	△108	24	△65	123
少数株主利益又は少数株主 損失(△)	△5	△4	4	1	△0
四半期純利益	2,944	2,054	2,125	2,409	1,902

## 販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	1,661	1,551	1,482	1,532	1,361
人件費	669	592	598	607	657
不動産関係費	191	184	236	236	262
事務費	916	908	953	1,051	1,007
減価償却費	19	21	22	34	56
租税公課	63	54	56	71	62
貸倒引当金繰入額	47	18	△12	85	0
その他	160	150	211	159	146
合計	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554



## 9. 参考資料 マネックス証券株式会社

## (1) 四半期損益計算書

(マネックス証券株式会社)

区分	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		(参考) 前期 (平成19年3月期)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 営業収益							
1. 受入手数料							
(1) 委託手数料	6,023		4,228		20,610		
(2) 引受・売出手数料	61		19		438		
(3) 募集・売出しの取扱手数料	281		322		913		
(4) その他	808	7,174	865	5,435	3,325	25,288	
2. トレーディング損益		21		33		126	
3. 金融収益		2,051		2,479		7,437	
4. その他の営業収益		65		54		268	
営業収益計	9,313	100.0	8,003	100.0	33,121	100.0	
1. 金融費用	430		1,157	14.5	2,145	6.5	
純営業収益	8,882	95.4	6,845	85.5	30,975	93.5	
II 販売費及び一般管理費	3,646	39.2	3,644	45.5	14,382	43.4	
営業利益	5,235	56.2	3,200	40.0	16,593	50.1	
III 営業外収益	63	0.7	55	0.7	92	0.3	
IV 営業外費用	0	0.0	3	0.0	12	0.0	
経常利益	5,299	56.9	3,252	40.6	16,674	50.3	
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	—	—	—	—	32	32	0.1
VI 特別損失							
1. 証券取引責任準備金繰入	102		86		372		
2. 商品取引責任準備金繰入	3		2		4		
3. 投資有価証券評価減	—	105	6	95	—	377	1.1
税引前四半期(当期)純利益	5,193	55.8	3,157	39.5	16,329	49.3	
法人税、住民税及び事業税	1,514		1,188		6,210		
法人税等調整額	689	2,203	104	1,292	513	6,723	20.3
四半期(当期)純利益	2,989	32.1	1,864	23.3	9,605	29.0	

## (2) 自己資本規制比率

(マネックス証券株式会社)

(単位：百万円)

		前四半期会計期間	当四半期会計期間	前事業年度末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	36,084	29,849	35,908
補完的項目	評価差額金等	27	81	58
	証券取引責任準備金	1,937	2,298	2,209
	貸倒引当金	—	92	94
	計 (B)	1,964	2,472	2,362
控除資産	(C)	2,930	3,486	3,411
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	35,119	28,835	34,859
リスク相当額	市場リスク相当額	77	85	24
	取引先リスク相当額	5,046	4,457	4,621
	基礎的リスク相当額	3,319	4,129	4,014
	計 (E)	8,443	8,671	8,660
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	415.9%	332.5%	402.5%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

## (3) 口座数等の推移

(マネックス証券株式会社)

項 目		単位	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	651,265	664,903	675,892	684,277	692,309	700,220
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,198	44,106	(注2) 42,152	42,321	42,435	42,370
	預かり資産 [月末]	億 円	22,106	20,424	20,446	19,621	20,298	20,037
株 式	注 文 件 数	件/営業日	304,499	244,545	222,285	204,019	216,676	191,815
	約 定 件 数	件/営業日	109,516	87,530	86,573	77,637	79,617	67,487
	平均売買代金	千円/約定	1,014	881	911	871	817	839
	信用取引残高[完建と買建の合計] [月末]	億 円	2,448	2,411	2,155	1,834	1,843	1,845
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	4,195	4,113	3,524	3,409	2,719	3,036
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	9,959	10,290	10,719	10,966	11,251	12,746
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	659	631	627	631	656	655
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	38,861	40,503	41,300	42,300	43,070	43,898
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,009	13,555	9,026	9,449	9,167	11,141

項 目		単位	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	708,468	713,901	719,785	729,469	740,634	750,364
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	42,176	41,998	41,647	40,861	40,015	39,533
	預かり資産 [月末]	億 円	20,028	19,778	20,344	21,133	21,545	21,276
株 式	注 文 件 数	件/営業日	207,640	183,880	197,295	220,322	249,631	206,741
	約 定 件 数	件/営業日	75,848	64,641	71,152	82,670	91,471	76,353
	平均売買代金	千円/約定	1,026	777	928	1,063	1,119	1,133
	信用取引残高[完建と買建の合計] [月末]	億 円	1,842	1,650	1,731	1,735	1,933	1,834
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	3,337	3,579	5,003	4,918	4,995	5,807
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	14,885	17,070	18,726	20,438	21,688	22,646
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	990	1,189	1,323	1,498	1,585	1,141
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	44,689	45,537	46,528	47,648	48,773	50,071
	取 引 金 額	百万円/営業日	10,229	8,450	8,864	14,725	15,075	18,188

## (マネックス証券株式会社)

項 目	単 位	19年4月	19年5月	19年6月	
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	756,654	765,332	774,028
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	38,909	38,118	37,293
	預かり資産 [月末]	億 円	21,004	21,414	21,828
株 式	注 文 件 数	件/営業日	182,108	184,972	204,207
	約 定 件 数	件/営業日	63,133	65,650	72,040
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	812	973	1,046
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,749	1,701	1,773
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	4,292	4,870	6,016
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	23,374	23,987	24,538
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	1,609	1,665	1,664
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	51,380	53,072	54,621
	取 引 金 額	百万円/営業日	15,907	15,553	19,908

- (注) 1. 信用取引口座数は、取引ルールに基づき閉鎖した口座数を控除しております。  
 2. 預り資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。  
 3. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。  
 4. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しております。